

2011年12月(第99回) 景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2011年11月30日～12月9日

調査対象:2011年度公益社団法人経済同友会幹事、経済政策委員会委員、その他委員会登録の

経営トップマネジメント(546名)および各地経済同友会代表幹事(71名)

計617名

集計回答数:242名(回答率=39.2%) [製造業78名、非製造業164名]

[公益社団法人経済同友会会員193名、各地経済同友会代表幹事49名]

*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

I. 景気判断

(1)景気の現状について

・「緩やかに拡大している」が減少(30.9%→25.6%)し、「緩やかに後退している」が増加(13.6%→19.8%)した。
同友会景気判断指数(※)は0.8でプラス圏内を維持した。

(2)今後の見通しについて

・「緩やかに拡大している」(25.6%→49.0%)が増加、「横ばい状態が続いている」(51.7%→33.9%)が減少した。
その判断根拠は、「増加」項目では「政府支出」40.3%、「減少」項目では「輸出」26.0%の割合が最大であった。

II. 企業業績、設備投資等

(1)売上高および経常利益

・売上高:同友会売上高指数は、2011年10-12月期:22.9、2012年1-3月期:30.1と上昇傾向になった。
製造業では、10-12月期見込みは「増収」が41.1%、非製造業でも「増収」が44.7%で最大であった。
・経常利益:同友会経常利益指数は、2011年10-12月期:16.0、2012年1-3月期:20.1と上昇傾向になった。
製造業では、10-12月期見込みは「減益」が36.6%、非製造業では「増益」が46.6%で最大であった。

(2)設備投資

・同友会設備投資指数は、9月調査時の16.4から13.5に低下した。
・2011年度の設備投資額は、製造業では「増額」、「2010年度並み」がともに39.7%、非製造業では「2010年度並み」が42.1%で最大であった。

III. トピックス

1. 環太平洋経済連携協定(以下、TPP)の交渉参加について

・TPPへの参加で期待される効果としては、「国内の構造改革の促進」、「アジア太平洋地域の需要獲得」(各61.8%、60.5%)の割合が大きかった。
・TPPへの参加を機に進めるべき農業改革の政策としては、「法人営農の促進」、「農地の集約化」(各65.4%、53.8%)の割合が大きかった。

2. 2012年の国内外の経済情勢について

・官民の復興需要に伴う受注状況については、「これまで全く発生していない」が44.1%で最大であった。
一方、今後の受注の見通しでは、「ある程度発生することが予想される」が44.8%で最大であった。

3. 日本企業のコーポレートガバナンスについて

・今般の企業不祥事の影響として懸念されることとしては、「国内外で日本企業のコーポレートガバナンスに対する不信感が高まること」、「企業活動に対し過剰な規制が行われること」(各75.1%、53.9%)の割合が大きかった。
・国内外の投資家にとって透明性の高い経営を行うために必要なこととしては、「正しい経営を行う倫理観と志を経営者が持つこと」、「経営についての情報開示の一層の推進」、「社外取締役や社外監査役の独立性の向上」(各88.0%、42.3%、38.6%)の順に割合が大きかった。

(※) 同友会 景気判断指数:景気の現状を判断する回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、各回答の比率を積算し合計したもの。(「その他」は考慮せず)

I. 日本経済

1. 景気の現状と見通しについて

- (1) 景気の現状について、現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。
- (2) 2012年前半 (2012年1月～2012年6月) の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)



(注) 景気判断指数: アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

全体: 現状 (回答数242人) 見通し (回答数239人)								(回答比%)	
調査時点	2010/3	2010/6	2010/9	2010/12	2011/3	2011/6	2011/9	2011/12	今後の見通し
拡大している	0.0	2.0	0.4	0.4	0.0	0.8	2.5	0.4	1.7
緩やかに拡大している	39.6	62.3	33.8	11.9	48.1	9.2	30.9	25.6	49.0
横ばい状態が続いている	52.5	31.9	44.3	66.8	48.1	36.9	47.0	51.7	33.9
緩やかに後退している	6.5	3.4	18.6	19.0	2.9	29.2	13.6	19.8	14.2
後退している	0.9	0.5	3.0	1.8	1.0	21.5	4.7	2.5	1.3
その他	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	1.3	0.0	0.0
(景気判断指数)	15.7	31.0	5.0	-5.0	21.6	-30.7	6.5	0.8	17.8

図表1(5)

製造業：現状(回答数78人) 見通し(回答数77人)									(回答比%)
調査時点	2010/3	2010/6	2010/9	2010/12	2011/3	2011/6	2011/9	2011/12	今後の見通し
拡大	38.2	66.7	34.3	11.9	44.4	8.2	32.9	19.2	42.9
横ばい状態	55.9	27.3	47.8	59.7	47.6	32.9	39.5	47.4	36.4
後退	4.4	6.1	17.9	28.4	7.9	57.6	25.0	33.3	20.8

非製造業：現状(回答数164人) 見通し(回答数162人)									(回答比%)
調査時点	2010/3	2010/6	2010/9	2010/12	2011/3	2011/6	2011/9	2011/12	今後の見通し
拡大	40.3	63.0	34.1	12.6	49.7	10.9	33.8	29.3	54.3
横ばい状態	51.0	34.1	42.9	69.8	48.3	38.9	50.6	53.7	32.7
後退	8.7	2.9	22.9	17.6	2.1	47.4	15.0	17.1	13.0

公益社団法人 経済同友会：現状(回答数193人) 見通し(回答数192人)									(回答比%)
調査時点	2010/3	2010/6	2010/9	2010/12	2011/3	2011/6	2011/9	2011/12	今後の見通し
拡大	40.7	67.1	37.6	14.1	50.6	10.0	37.3	28.0	52.1
横ばい状態	52.3	28.1	44.1	67.2	46.3	38.9	43.8	52.3	33.3
後退	6.4	4.8	18.3	18.6	3.1	48.8	17.3	19.7	14.6

各地経済同友会代表幹事：現状(回答数49人) 見通し(回答数47人)									(回答比%)
調査時点	2010/3	2010/6	2010/9	2010/12	2011/3	2011/6	2011/9	2011/12	今後の見通し
拡大	35.6	51.4	21.6	6.1	39.1	10.2	19.6	18.4	44.7
横ばい状態	53.3	48.6	45.1	65.3	54.3	28.6	58.8	49.0	36.2
後退	11.1	0.0	33.3	28.6	6.5	59.2	21.6	32.7	19.1

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

(3) 2012年前半(2012年1月～2012年6月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2

全体(回答数231人)									(回答比%)
調査時点	2010/3	2010/6	2010/9	2010/12	2011/3	2011/6	2011/9	2011/12	
設備投資	増加	13.4	37.6	8.2	18.5	36.3	28.0	22.1	22.9
	減少	19.6	9.9	21.6	15.3	11.4	2.8	10.4	9.5
個人消費	増加	12.4	26.7	12.6	14.0	14.4	7.5	9.5	13.4
	減少	32.5	17.3	45.0	45.0	21.9	24.4	19.9	20.8
政府支出	増加	15.8	5.0	6.9	5.4	2.0	39.8	33.8	40.3
	減少	13.4	4.5	9.5	12.2	12.9	2.0	2.6	1.7
住宅投資	増加	1.9	2.5	1.7	1.8	4.0	4.7	3.9	3.9
	減少	3.3	1.5	2.2	2.7	1.5	0.8	0.4	0.4
輸出	増加	49.8	54.0	13.0	29.7	46.8	18.9	13.9	5.2
	減少	5.3	9.4	45.9	21.2	9.0	8.3	26.8	26.0
生産・販売*	増加					28.3	22.1	12.6	
	減少					11.4	7.8	10.0	
その他	6.7	10.4	12.1	11.3	12.9	13.0	11.3	11.7	

*注) 「生産・販売」は2011年6月調査から新規項目

(4) 対ドル円相場：2012年6月末値

図表3(1)

＜参考＞ 2011年11月29日 終値1ドル＝77円93銭

全体 (回答数239人)

(回答比%)

	70円未満	70円～ 75円未満	75円～ 80円未満	80円～ 85円未満	85円～ 90円未満	90円～ 95円未満	95円～ 100円 未満	100円 以上
今回	1.7	10.9	59.8	26.4	0.8	0.4	0.0	0.0
前回	2.6	8.1	62.6	25.5	1.3	0.0	0.0	0.0

(5) 日経平均株価 (225種)：2012年6月末値

図表3(2)

＜参考＞ 2011年11月29日 終値8,477円82銭

全体 (回答数240人)

(回答比%)

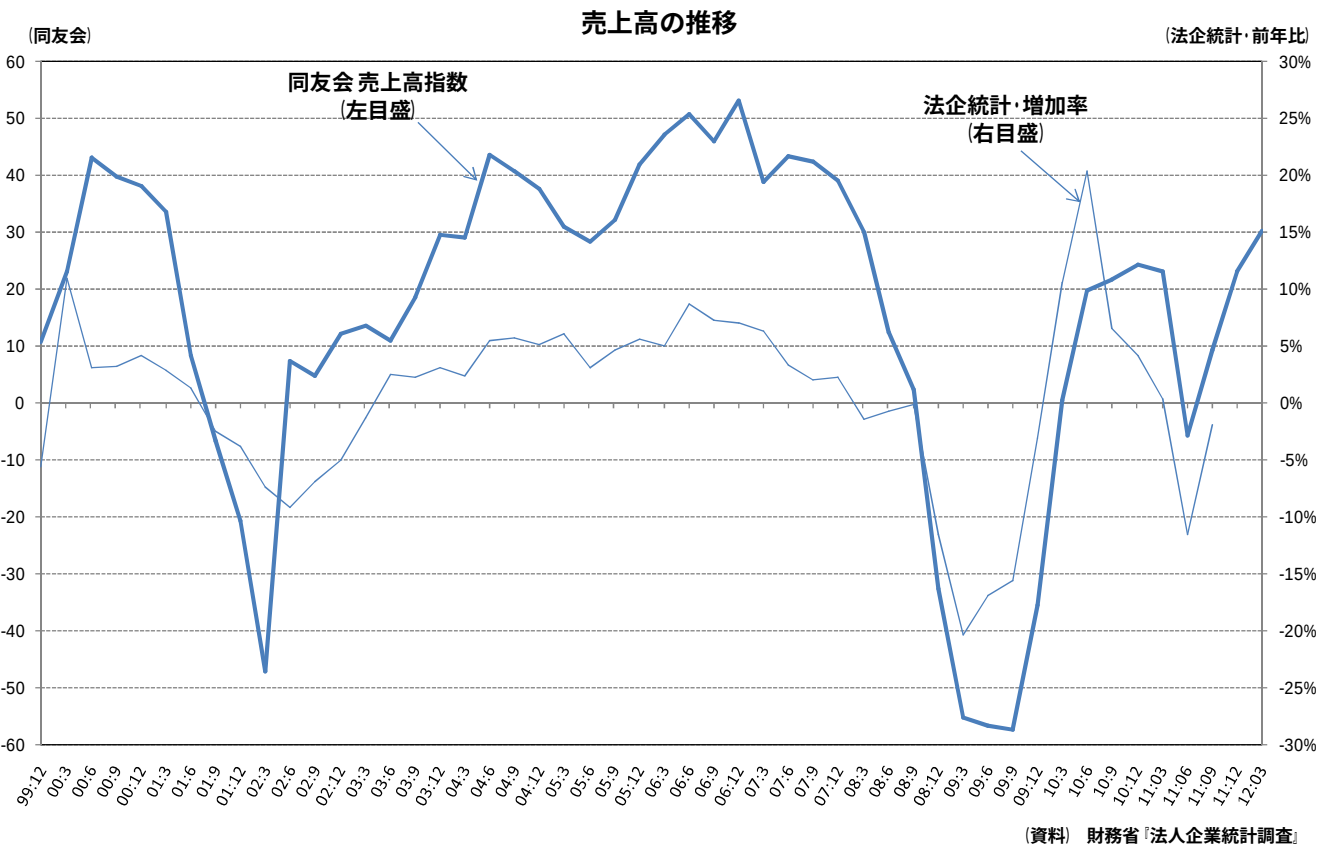
	6,000円 未満	6,000円 台	7,000円 台	8,000円 台	9,000円 台	10,000円 台	11,000円 台	12,000円 台	13,000円 台	14,000円 以上
今回	0.0	0.0	3.8	36.7	48.8	8.8	2.1	0.0	0.0	0.0
前回	0.0	0.0	0.4	8.1	54.0	31.5	5.1	0.9	0.0	0.0

II. 企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。

(1) 貴社の売上高

図表4(1)



(注) 同友会売上高: アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2012年3月の値は2011年12月調査時における予想。

図表4(2)

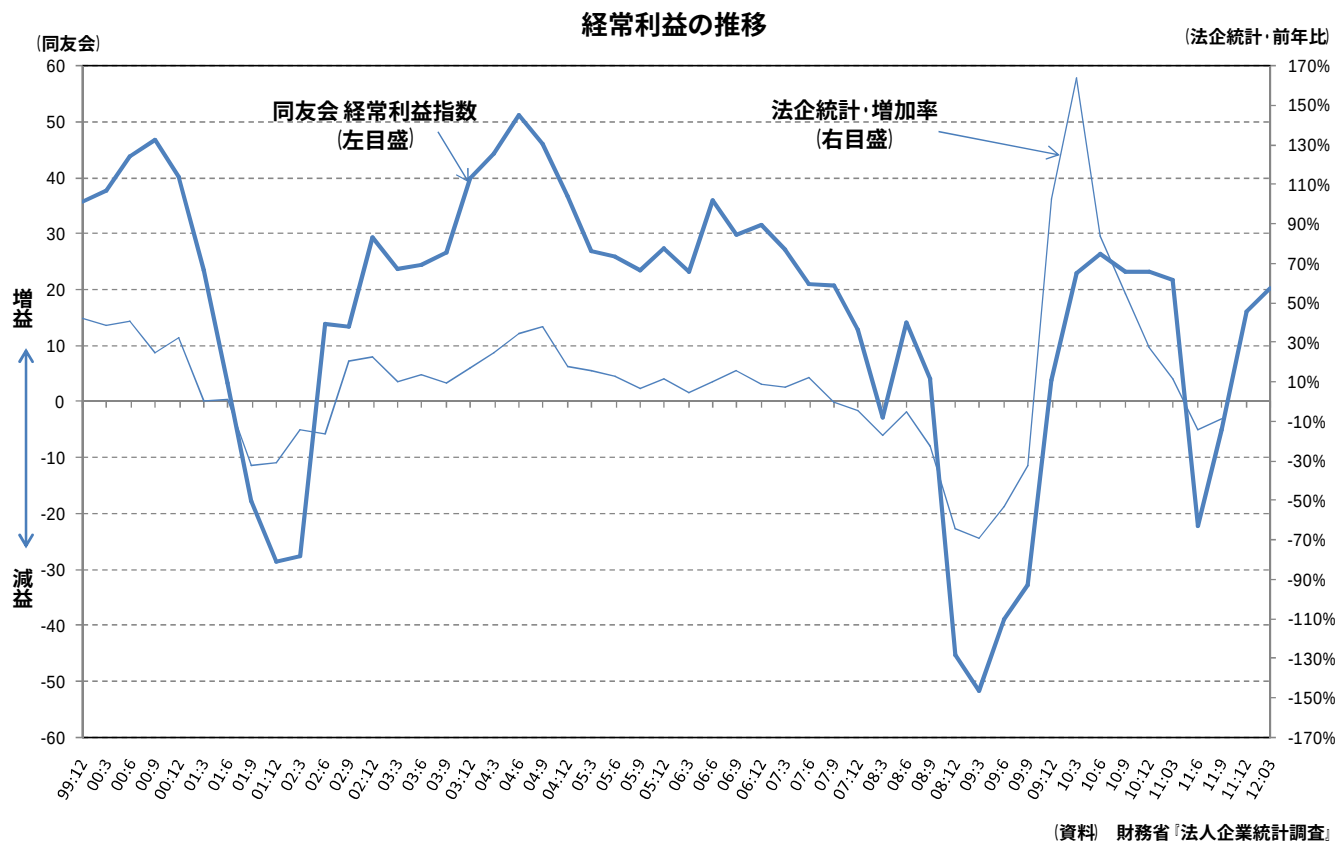
全体:見込み (回答数223人) 予想 (回答数223人)									(回答比%)
	見込み							予想	
	2010/ 1-3	2010/ 4-6	2010/ 7-9	2010/ 10-12	2011/ 1-3	2011/ 4-6	2011/ 7-9	2011/ 10-12	2012/ 1-3
増 収	37.5	43.7	41.2	44.8	39.9	29.7	35.5	43.5	47.1
横ばい	25.5	32.2	39.4	34.8	43.1	34.7	38.2	35.9	35.9
減 収	37.0	24.0	19.5	20.5	17.0	35.6	26.4	20.6	17.0
同友会売上高指数	0.5	19.7	21.7	24.3	22.9	-5.9	9.1	22.9	30.1

製造業:見込み (回答数73人) 予想 (回答数73人)									(回答比%)
	2010/ 1-3	2010/ 4-6	2010/ 7-9	2010/ 10-12	2011/ 1-3	2011/ 4-6	2011/ 7-9	2011/ 10-12	2012/ 1-3
増 収	63.1	65.0	62.5	57.1	55.9	36.7	48.6	41.1	50.7
横ばい	16.9	16.7	28.1	22.2	30.5	30.4	29.2	35.6	32.9
減 収	20.0	18.3	9.4	20.6	13.6	32.9	22.2	23.3	16.4

非製造業:見込み (回答数150人) 予想 (回答数150人)									(回答比%)
	2010/ 1-3	2010/ 4-6	2010/ 7-9	2010/ 10-12	2011/ 1-3	2011/ 4-6	2011/ 7-9	2011/ 10-12	2012/ 1-3
増 収	25.2	33.3	32.5	39.5	32.6	26.1	29.1	44.7	45.3
横ばい	29.6	39.8	43.9	40.1	48.8	36.9	42.6	36.0	37.3
減 収	45.2	26.8	23.6	20.4	18.6	36.9	28.4	19.3	17.3

(2) 貴社の経常利益

図表5(1)



(注) 同友会経常利益: アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2012年3月の値は2011年12月調査時における予想。

図表5(2)

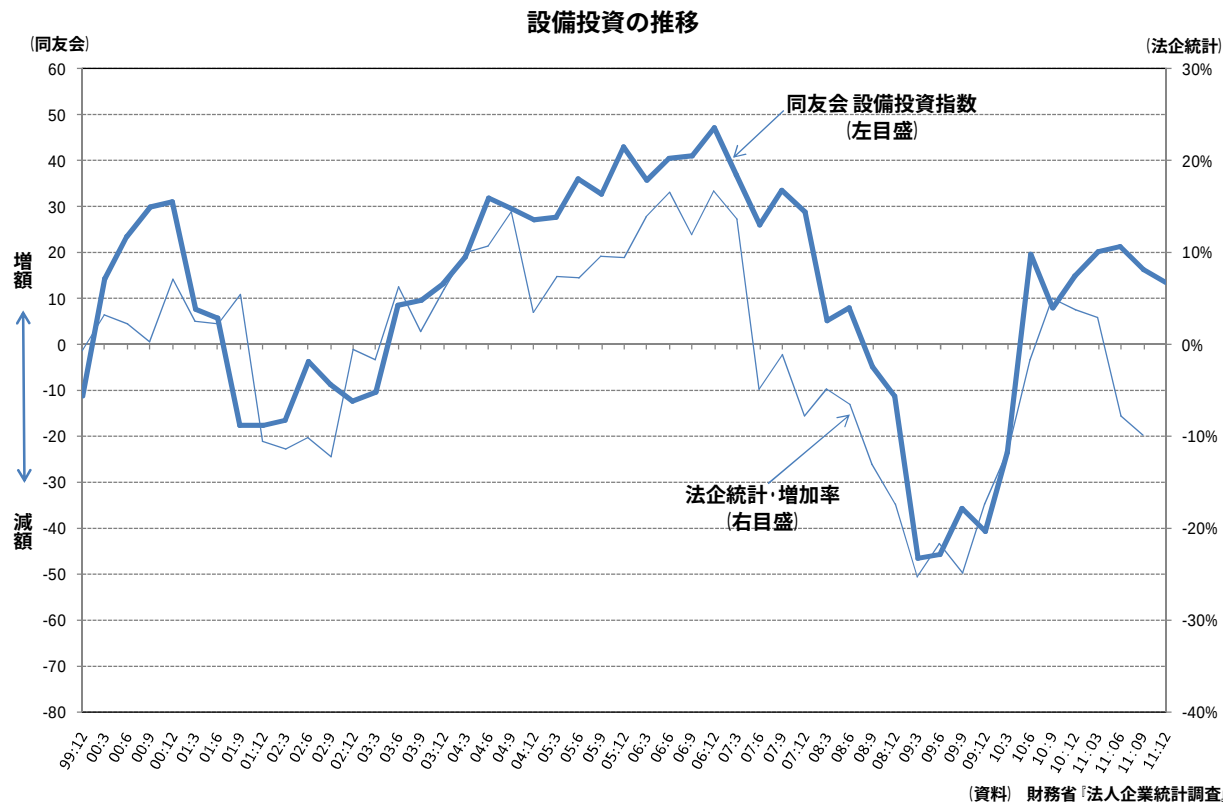
全体: 見込み (回答数219人) 予想 (回答数219人)									(回答比%)
	見込み				予想				
	2010/ 1-3	2010/ 4-6	2010/ 7-9	2010/ 10-12	2011/ 1-3	2011/ 4-6	2011/ 7-9	2011/ 10-12	2012/ 1-3
増 益	46.9	45.1	46.2	43.5	41.6	21.8	30.9	41.6	41.6
横ばい	29.2	36.0	30.7	36.2	38.4	34.1	33.2	32.9	37.0
減 益	24.0	18.9	23.1	20.3	20.0	44.1	35.9	25.6	21.5
同友会経常利益指数	22.9	26.2	23.1	23.2	21.6	-22.3	-5.0	16.0	20.1

製造業: 見込み (回答数71人) 予想 (回答数71人)									(回答比%)
	2010/ 1-3	2010/ 4-6	2010/ 7-9	2010/ 10-12	2011/ 1-3	2011/ 4-6	2011/ 7-9	2011/ 10-12	2012/ 1-3
増 益	66.7	63.3	60.3	44.4	44.8	23.7	30.6	31.0	38.0
横ばい	23.8	20.0	19.0	27.0	34.5	28.9	22.2	32.4	36.6
減 益	9.5	16.7	20.6	28.6	20.7	47.4	47.2	36.6	25.4

非製造業: 見込み (回答数148人) 予想 (回答数148人)									(回答比%)
	2010/ 1-3	2010/ 4-6	2010/ 7-9	2010/ 10-12	2011/ 1-3	2011/ 4-6	2011/ 7-9	2011/ 10-12	2012/ 1-3
増 益	37.2	35.7	40.3	43.1	40.2	20.9	31.0	46.6	43.2
横ばい	31.8	44.3	35.6	40.3	40.2	36.6	38.6	33.1	37.2
減 益	31.0	20.0	24.2	16.7	19.7	42.5	30.3	20.3	19.6

2. 貴社の設備投資 (2011年度) についてお伺いします。
(1) 国内の設備投資額(2011年度)は2010年度比でどのような予定でしょうか。

図表6(1)



(注) 同友会設備投資: アンケートの回答について、「増額」を1、「2010年度並み」を0、「減額」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表6(2) (回答比%)

調査時点		2010/3	2010/6	2010/9	2010/12	2011/3	2011/6	2011/9	2011/12
全体 (回答数230人)	増 額	18.1	37.8	29.9	35.2	36.6	38.5	35.1	36.1
	2010年度並み*	40.2	44.0	48.2	44.6	46.9	44.3	46.2	41.3
	減 額	41.7	18.1	21.9	20.2	16.5	17.2	18.7	22.6
	同友会設備投資指数	-23.6	19.7	8.0	15.0	20.1	21.3	16.4	13.5
製造業 (回答数78人)	増 額	14.9	48.5	28.4	40.0	33.3	51.2	48.7	39.7
	2010年度並み*	37.3	33.3	44.8	43.1	46.0	34.1	34.2	39.7
	減 額	47.8	18.2	26.9	16.9	20.6	14.6	17.1	20.5
非製造業 (回答数152人)	増 額	19.7	32.3	30.6	33.1	38.2	32.1	28.2	34.2
	2010年度並み*	41.6	49.6	49.7	45.3	47.3	49.4	52.3	42.1
	減 額	38.7	18.1	19.7	21.6	14.5	18.5	19.5	23.7

*注) 2010/3調査時は2008年度並み、2010/6～2011/3調査時は2009年度並み

(2) 増額される設備投資／(3) 減額される設備投資の主な内容をお選びください。(複数回答可)

図表6(3) ○増額設備投資 (回答比%)

回答数		能力増強 投資	新規事業 投資	合理化・ 省力化 投資	環境対策 投資	維持・補修 ・更新等の 投資	その他
製造業	(78)	25.6	20.5	20.5	7.7	33.3	7.7
非製造業	(152)	17.8	20.4	20.4	4.6	21.1	3.9

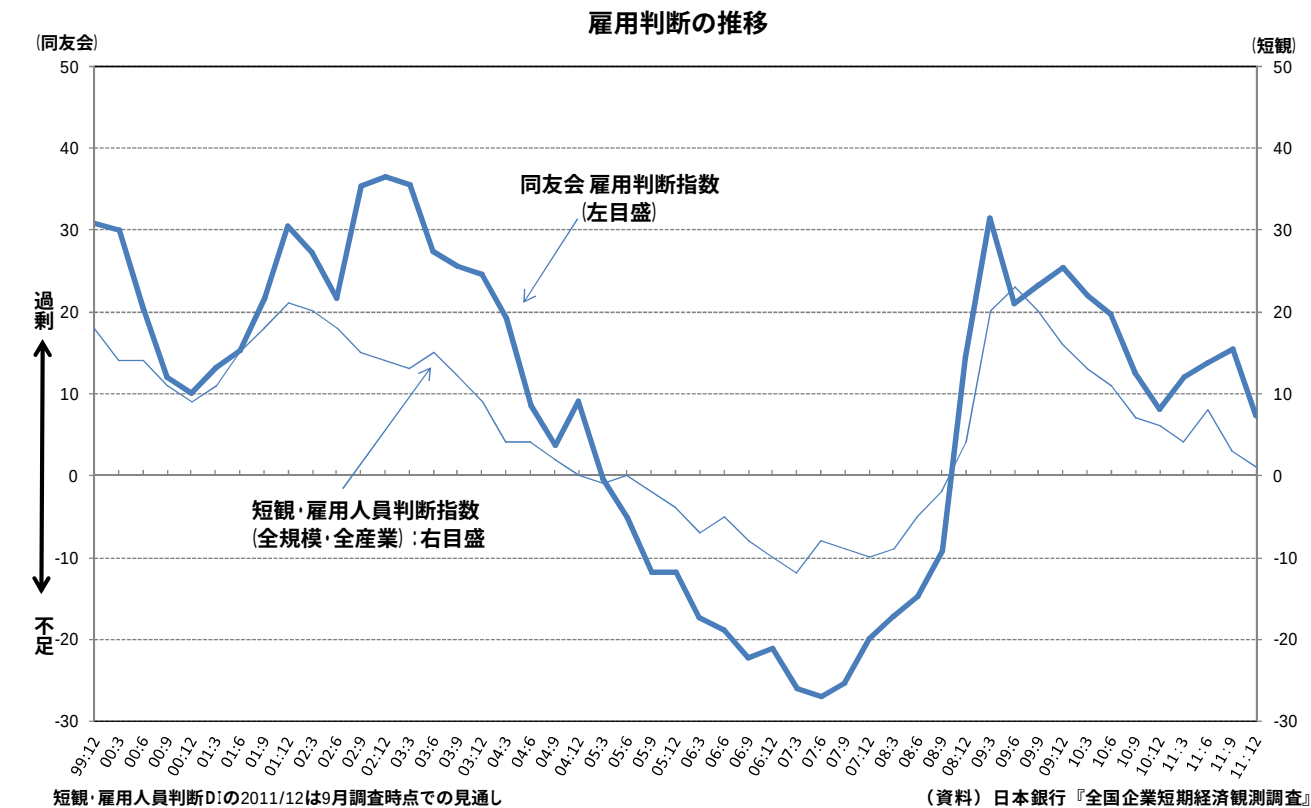
●減額設備投資

製造業	(78)	17.9	6.4	6.4	1.3	11.5	3.8
非製造業	(152)	14.5	15.1	3.9	3.3	15.1	3.9

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

(1) 全体として、雇用人員は

図表 7(1)



(注) 同友会雇用判断: アンケートの回答について、「過剰」を1、「適正」を0、「不足」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表 7(2)

調査時点		2010/3	2010/6	2010/9	2010/12	2011/3	2011/6	2011/9	2011/12
全体 (回答数235人)	過剰である	29.0	26.6	22.9	19.5	22.1	21.3	24.0	21.3
	適正である	63.8	66.3	66.7	69.1	67.8	71.1	67.4	64.7
	不足している	7.1	7.0	10.4	11.4	10.1	7.5	8.6	14.0
	同友会雇用判断指数	21.9	19.6	12.5	8.1	12.0	13.8	15.4	7.3
製造業 (回答数77人)	過剰である	38.2	37.9	35.8	30.3	34.9	25.9	35.5	32.5
	適正である	54.4	57.6	53.7	66.7	58.7	70.6	60.5	62.3
	不足している	7.4	4.5	10.4	3.0	6.3	3.5	3.9	5.2
非製造業 (回答数158人)	過剰である	24.6	21.1	17.7	14.9	16.2	19.0	18.5	15.8
	適正である	68.3	70.7	72.0	70.1	72.1	71.4	70.7	65.8
	不足している	7.0	8.3	10.4	14.9	11.8	9.5	10.8	18.4

(2) 過剰感のある雇用人員／(3) 不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください。(それぞれ2つまで)

図表 7(3)

○過剰人員

(回答比%)

回答数		経営・ 管理職	一般社員 、工員等	技術者・ 専門 技能者	営業専門職 (歩合、請負等)	アシスタント (派遣、パート、 アルバイト等)	その他
製造業	(77)	18.2	24.7	3.9	1.3	11.7	9.1
非製造業	(158)	12.0	20.3	3.2	2.5	11.4	3.8

●不足人員

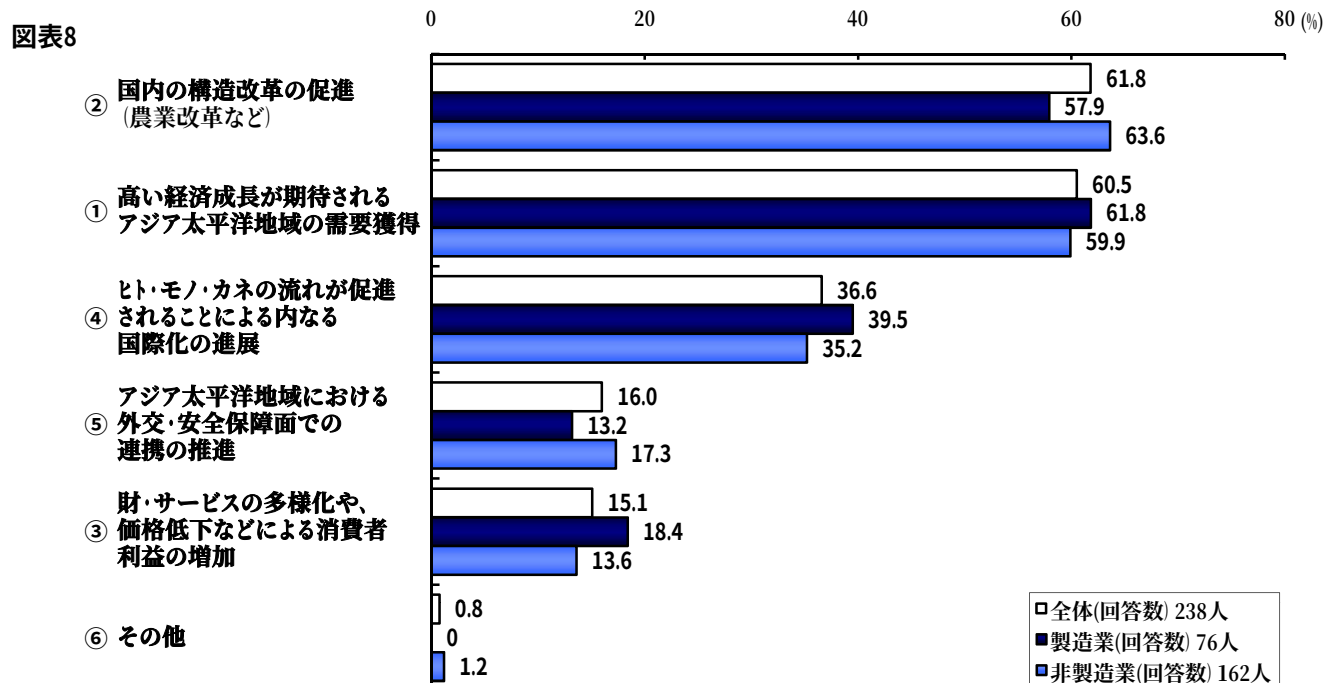
製造業	(77)	6.5	5.2	28.6	6.5	2.6	6.5
非製造業	(158)	8.9	6.3	29.1	15.2	3.8	3.8

III. トピックス

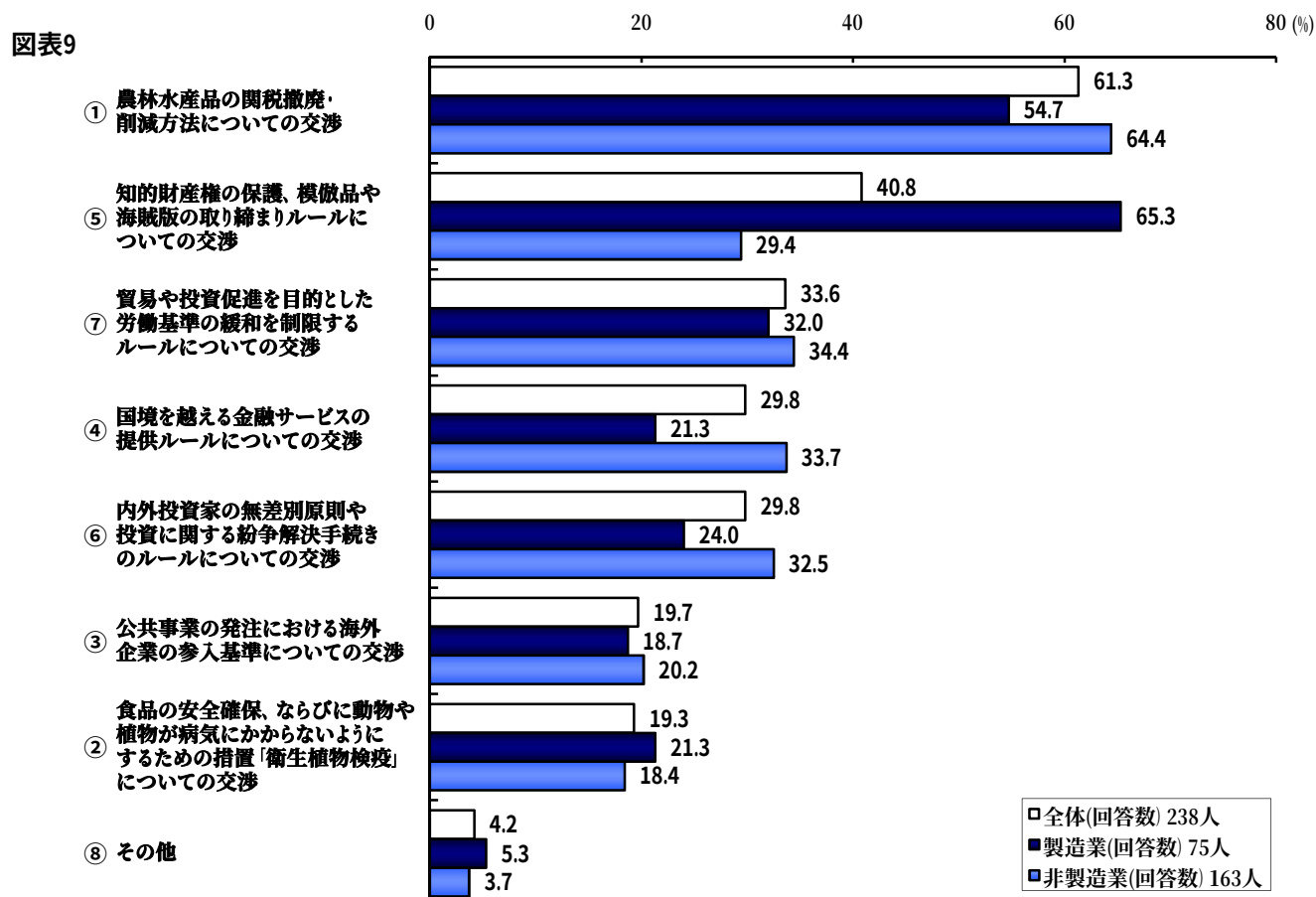
1. 環太平洋経済連携協定（以下、TPP）の交渉参加について

野田佳彦首相は、TPP交渉への参加に向けて関係国との協議に入ることを決定しましたが、TPP交渉では、広範な分野にわたり様々な論点についての議論が想定されます。

(1) TPPへの参加により期待される効果として特に高いと考えられるものを下記の中からお選び下さい。（複数回答可、2つまで）

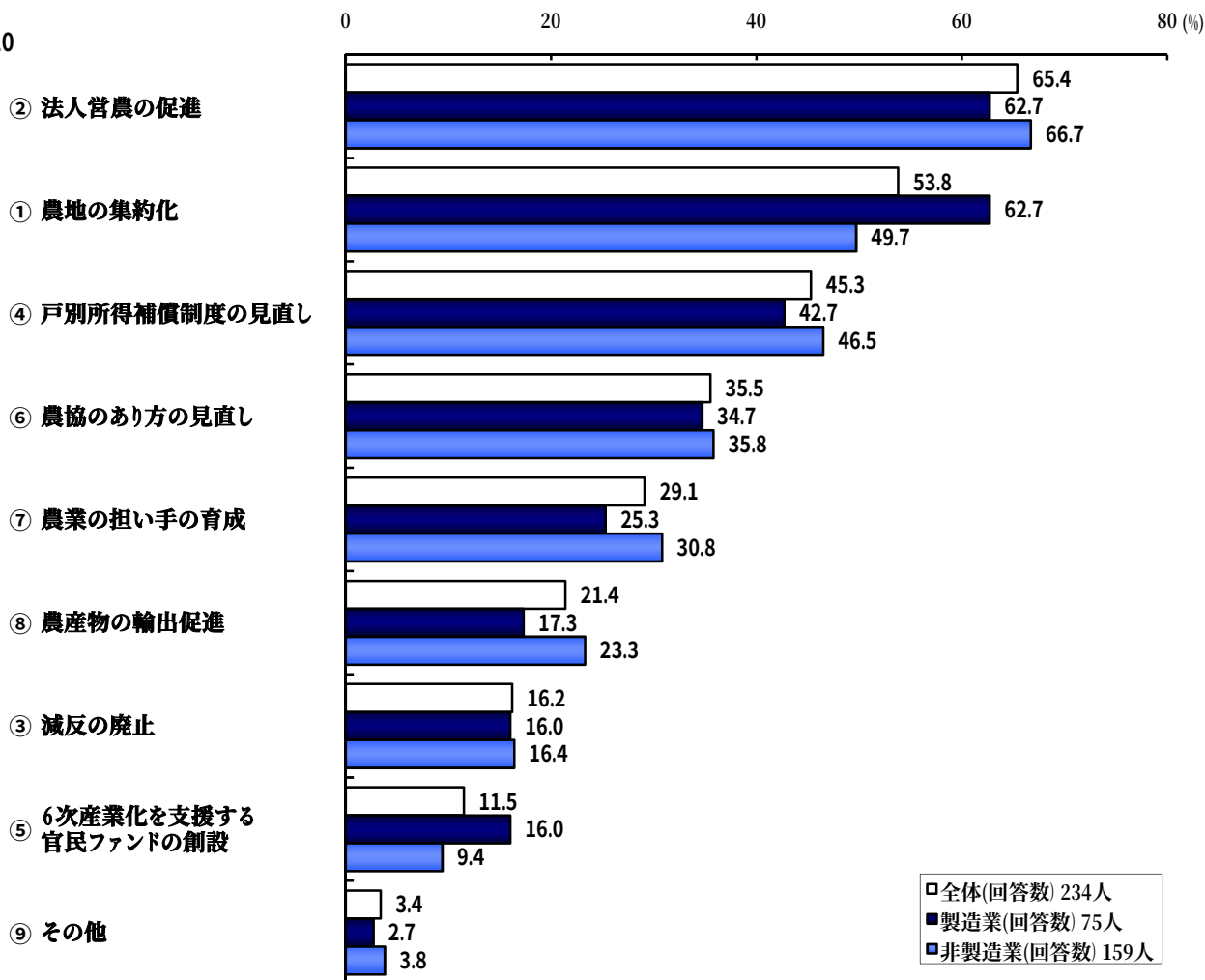


(2) TPP交渉において、特にご関心の強い論点を下記の中からお選び下さい。（複数回答可、3つまで）



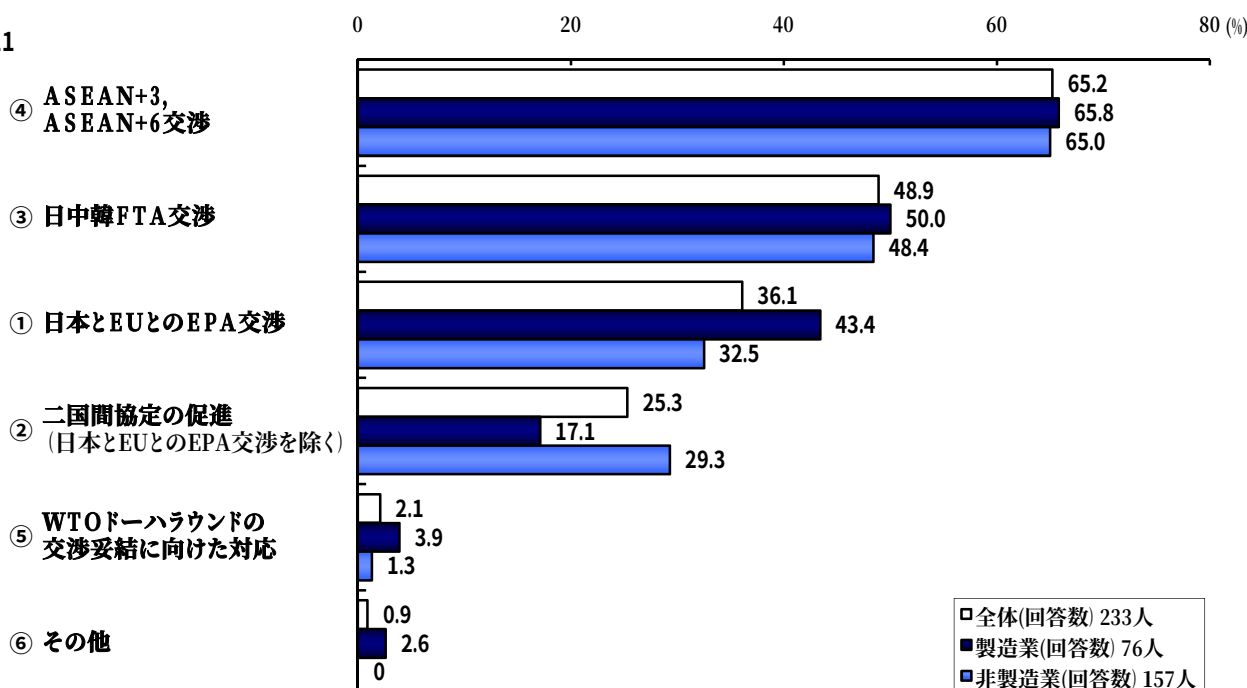
(3) TPPへの参加は、わが国の農業改革の契機にもなると考えられます。農業において早急に
進めるべきと考えられる政策を下記の中からお選び下さい。(複数回答可、3つまで)

図表10



(4) わが国の通商政策をさらに進展させるために、今後、政府が注力すべき経済連携として考えられる
ものを下記の中からお選び下さい。(複数回答可、2つまで)

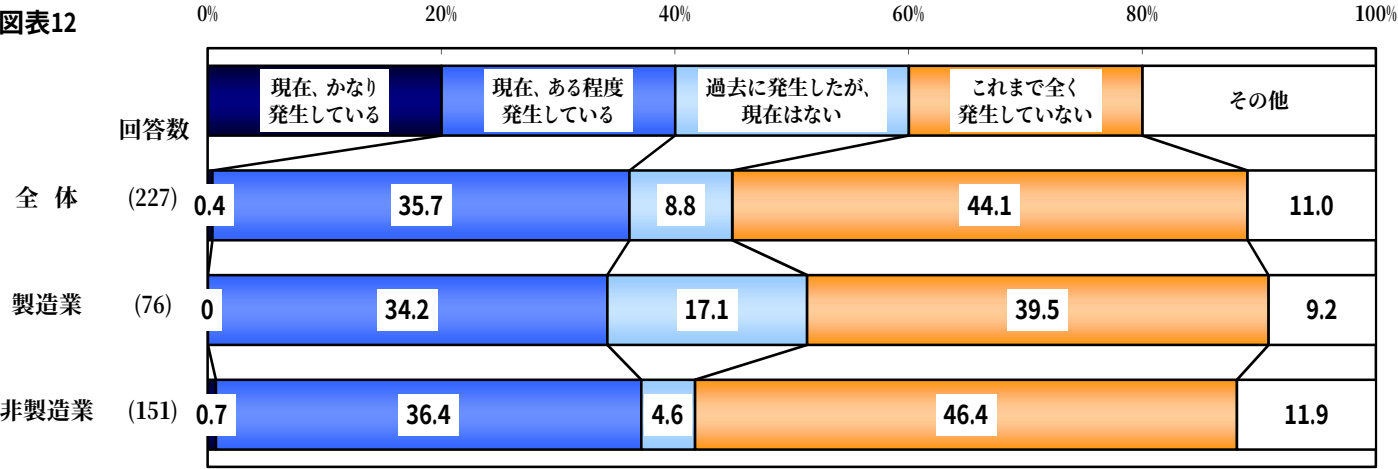
図表11



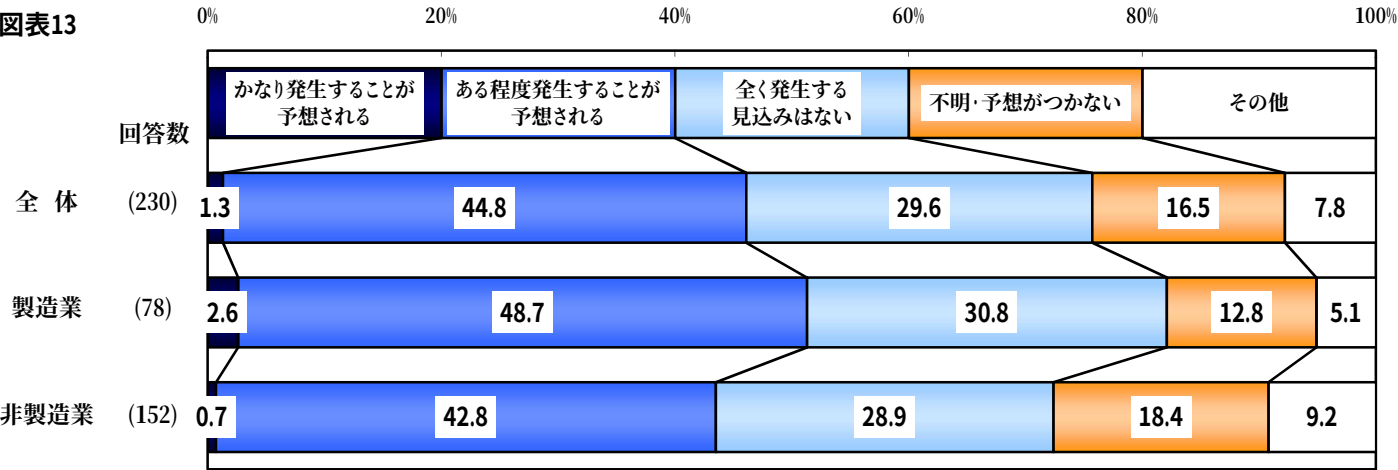
2. 2012年における国内外の経済情勢について

2012年の景気の見通しは、震災復興に伴う需要の顕在化などにより持ち直しが続くことが期待される一方で、海外経済の減速等による影響が懸念されます。

(1) 官民の復興需要に伴う貴社における受注の状況について、下記の中から近いものを1つお選び下さい。

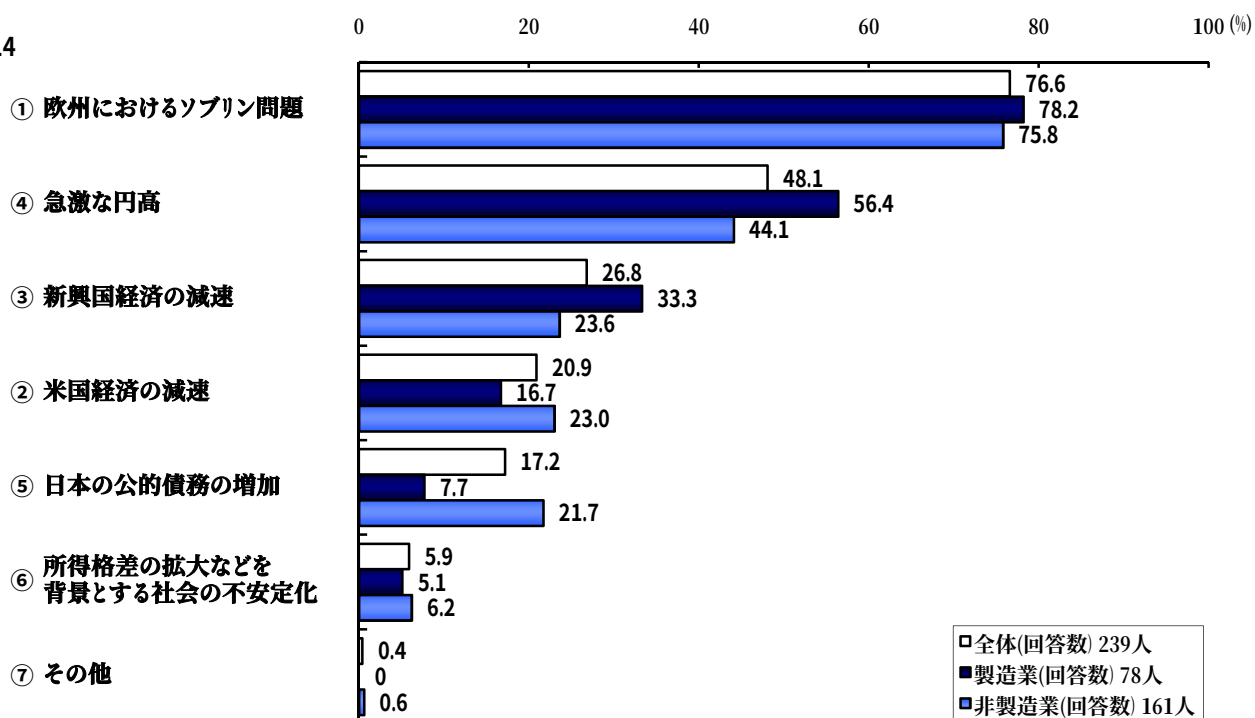


(2) 官民の復興需要に伴う貴社における今後の受注の見通しについて、下記の中から近いものを1つお選び下さい。



(3) 日本経済の回復や世界経済の持続的な成長に影響を及ぼす国内外の経済動向として、強く懸念されることを下記の中からお選び下さい。(複数回答可、2つまで)

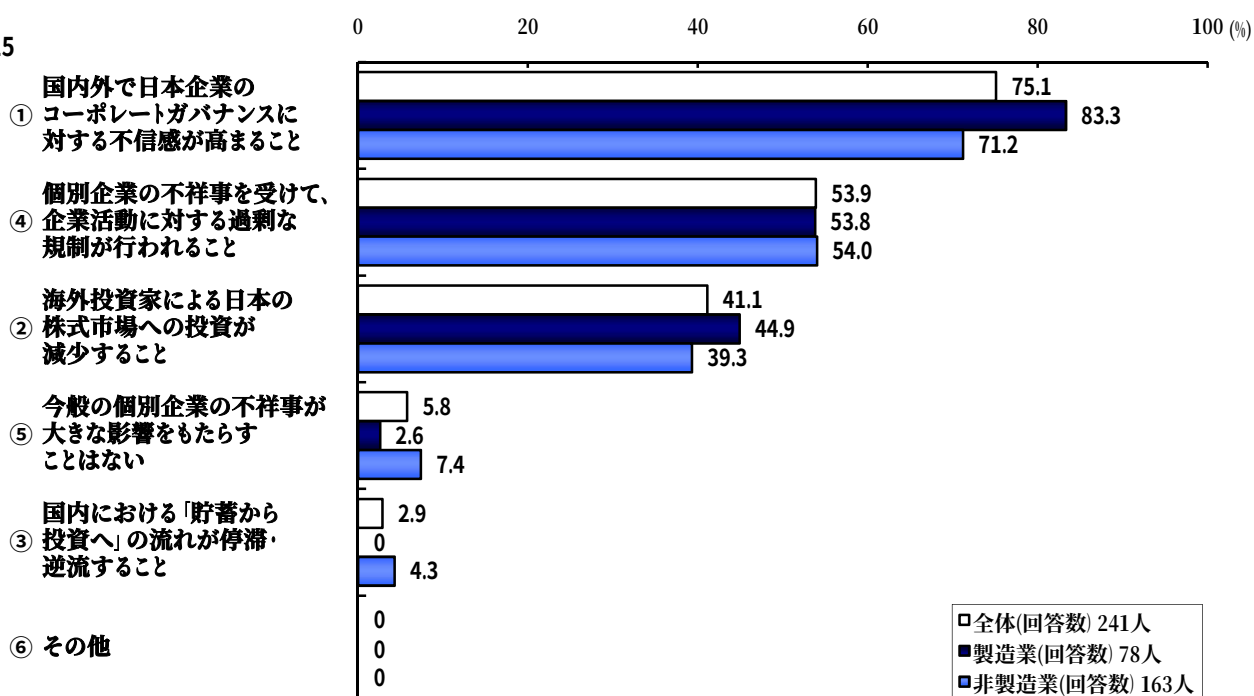
図表14



3. 日本企業のコーポレートガバナンスについて

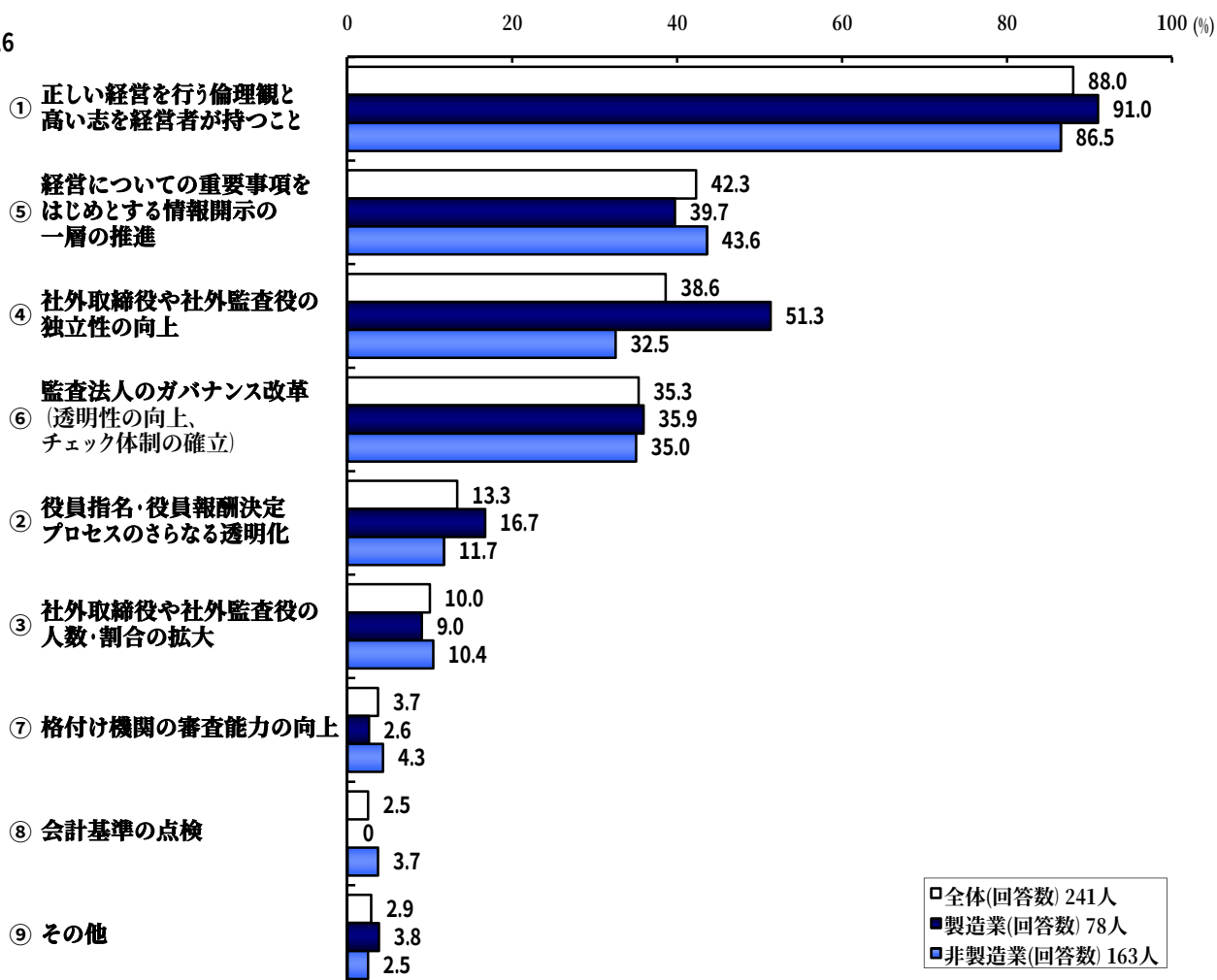
(1) 今般の企業不祥事の影響として懸念されることを下記の中から選び下さい。(複数回答可、2つまで)

図表15



(2) 企業活動がグローバルに広がるなかで、国内外の投資家にとって透明性の高い経営を行うために必要と考えられることを下記の中から選び下さい。(複数回答可、3つまで)

図表16



－回答者業種分類－

製造業		78人
	食 品	13
	繊維・紙	5
	化学製品	17
	鉄鋼・金属製品	7
	機械・精密機器	8
	電気機器	16
	輸送用機器	3
	その他製品・製造	9
非製造業		164人
	建 設	9
	商 業	24
	銀 行	17
	その他金融	11
	証 券	6
	保 険	9
	不動産	4
	運輸・倉庫	17
	情報・通信	22
	電力・ガス	3
	サービス (コンサルティング、研究所)	14
	サービス (法律・会計・教育・医療など)	6
	サービス (ホテル業、エンターテインメント)	3
	サービス (広告)	2
	サービス (その他)	15
	その他	2
回答者総数		242人

－回答者ブロック別分類－

公益社団法人 経済同友会		193人
各地経済同友会代表幹事計		49人
	北海道・東北	8
	関 東	4
	中部・北陸	5
	近 畿	7
	中国・四国	14
	九州・沖縄	11
回答者総数		242人